

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 117 事業名 人権啓発事業（人権フェスティバル、街頭啓発活動等）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		市民福祉費	
	目		人権施策推進事業費	
	大事業		人権施策総合推進事業	
事項		人権啓発事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組	1	人権施策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	人権同和施策課	上田 雅之(435-1058)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	人権啓発を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図る。	人権フェスティバルの年1回開催、各地区での街頭啓発活動の実施、人権講座の実施、人権出張講演の実施を行っています。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 24箇所 3人権講座の実施 1回 4人権出張講演の実施	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 25箇所 3人権講座の実施 1回 4人権出張講演の実施 53回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 26箇所 3人権講座の実施 1回 4人権出張講演の実施 40回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 29箇所 3人権講座の実施 1回 4人権出張講演の実施 50回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 3人権講座の実施 4人権出張講演の実施

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,331	2,953	4,465	2,443	3,723	3,497	3,707	2,724	5,405	
伸び率 (%)	-	-	34.0%		-16.6%		-0.4%		45.8%	
人件費	常勤職員	7,991	7,231	7,991	7,007	7,007	6,851	7,007	6,395	6,395
	非常勤職員	1,296	1,276	1,350	1,332	1,332	1,332	1,447	1,447	1,447
	小計	9,287	8,507	9,341	8,339	8,339	8,183	8,339	7,842	7,842
国庫支出金								734		
県支出金	1,993	1,803	2,596	1,585	2,217	2,106	2,220	995	3,069	
市債										
その他										
一般財源（税等）	1,338	1,150	1,869	858	1,506	1,391	1,487	995	2,336	
所要人数	常勤職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	非常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
主な予算内訳	人権フェスティバル開催事業 793,760円 街頭啓発等実施事業 874,020円 人権講座開催事業 734,000円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	街頭啓発	年度目標値				25	25	25	25	25
		実績値				24	25	26	29	
	単位	箇所	全体目標値	25	全体目標達成度	116.0%	年度別達成度	96.0%	100.0%	104.0%
成果指標	人権に関心を持っている人の割合（実績値は人権フェスティバルのアンケート数値）	年度目標値				74	76	78	80	80
		実績値				98	97	100	98	
	単位	%	全体目標値	80	全体目標達成度	122.6%	年度別達成度	132.3%	127.8%	127.7%
成果指標	人権講演の実施	年度目標値				5,000	5,030	5,070	5,100	5,100
		実績値				5,237	5,379	4,898	6,016	
	単位	人	全体目標値	5100	全体目標達成度	118.0%	年度別達成度	104.7%	106.9%	96.6%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の人権意識の向上を図るために地道な活動を行い、事業内容についても人権研修参加者の意見を参考にし、事業を実施を現状維持で行います。
「見直し」 「改善」案  ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「 <u>現状維持</u> 」以外の場合は記載	